

2026年2月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月15日

上 場 会 社 名 株式会社テイツー 上場取引所

コード番号 7610

(氏名) 藤原 克治

URL https://www.tay2.co.jp

表 者 (役職名) 代表取締役社長

決算補足説明資料作成の有無

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼社長室長 (氏名) 近藤 武男

(TEL) 048-933-3070

2025年10月15日

配当支払開始予定日

半期報告書提出予定日

:有

決算説明会開催の有無

:有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年3月1日~2025年8月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利	益	経常利	益	親会社株主I する中間純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年 2 月期中間期	19, 335	10. 6	606	110. 9	592	84. 4	336	94. 1
2025年2月期中間期	17, 489	3. 2	287	△69.5	321	△68.9	173	△71.6
(注) 匀任到共 2026年 2 F	抽出的抽	33/12/2	0 (80 (106)	2025	年の日期山間	1#R 17	6五万四 (206)

2025年2月期中間期 334白万円(89.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円銭
2026年2月期中間期	5. 31	<u> </u>
2025年2月期中間期	2. 75	_

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

(=) AC440190000						
	総資産	純資産	自己資本比率			
	百万円	百万円	%			
2026年2月期中間期	14, 724	6, 262	42. 5			
2025年2月期	13, 380	6, 147	45. 9			

(参考) 自己資本 2026年2月期中間期 6,262百万円 2025年2月期 6,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
2025年2月期	_	0.00	<u> </u>	4. 00	4. 00		
2026年2月期	_	0.00					
2026年2月期(予想)			_	4. 00	4. 00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

							(/ (122/11/10	
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40, 000	9. 7	1, 100	20.6	1. 100	19.6	700	39. 6	11. 08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 —社(社名) 、除外 —社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

③ 期中平均株式数(中間期)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 2026年2月期中間期 68,664,338株 2025年2月期

② 期末自己株式数 2026年2月期中間期 5,027,923株 2025年2月期

2026年2月期中間期

68,664,338株

5, 283, 063株

63,071,637株

63,479,289株 2025年2月期中間期

期中間期535,100株)を含めております。また、当該信託が保有している当社株式を、期中平均株式数の計算において 控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業 績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	当四	当半期決算に関する定性的情報
	(1)	経営成績に関する説明
	(2)	財政状態に関する説明
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
2.	中間	『連結財務諸表及び主な注記
	(1)	中間連結貸借対照表
	(2)	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
	中間	引連結損益計算書
	中間	『連結包括利益計算書
	(3)	中間連結キャッシュ・フロー計算書
	(4)	中間連結財務諸表に関する注記事項10
	(糸	継続企業の前提に関する注記)
	(連	車結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)
	(杉	朱主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
	(=	中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)
	(1	セグメント情報等)11
	(1	又益認識関係) ····································
	(重	重要な後発事象)
3.	その	D他 ······12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の増加傾向やインバウンド需要の拡大を背景に、経済活動の緩やかな回復がみられました。一方で、不安定な国際情勢や、円安による原材料価格・エネルギー価格、物価の上昇など、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

当社が属するリユース業界においては、SDGs推進の動きとそれに伴うリユースへの意識の向上、物価上昇の影響を受けてリユース品の需要が増加していることなどを背景に、堅調に市場全体が拡大しております。

このような経営環境における、当中間連結会計期間の主要取扱商材の動向は、以下のとおりです。

中古分類の売上では、トレーディングカード(以下「トレカ」という。)、ホビーが好調に推移した結果、中古分類全体の売上高は前年同期を上回りました。新品分類の売上では、新型ゲームハード発売に伴う新品需要の高まりの影響を受け、ゲームが前年同期を大きく上回るとともに、トレカ及びホビーが好調に推移し、新品分類全体の売上高は前年同期を上回りました。

以上の概況により、当中間連結会計期間の業績は、売上高193億3千5百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益6億6百万円(前年同期比110.9%増)、経常利益5億9千2百万円(前年同期比84.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は3億3千6百万円(前年同期比94.1%増)となり、出店等の投資や諸費用高騰により販管費が増加傾向にある中でコスト低減を図り、売上、利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

(事業の概況)

当社グループは、グループ経営理念「満足を創る」に基づき、「リユースで地域と世界をつなぐ」をグループビジョンとして掲げ、様々な施策に着手しております。グループビジョン実現に向けて、2025年4月14日に公表した「2025年度テイツーグループ成長戦略」の方針に基づき、「リユースを拡大する、EC領域に注力する、経営基盤を強化する」の 3 点を経営方針とし、当社が取り組む事業領域を、リユース店舗領域、リユースEC領域、リユースBt o B領域、グローバル領域、IPビジネス領域の 5 領域と識別し、その他分野も含めて以下のような取り組みを実行いたしました。

①リユース店舗領域

新規出店につきましては、当中間連結会計期間において「ふるいち」店舗を5店舗オープンいたしました(3月イオンモール伊丹店・イオンモール甲府昭和店、4月イオンモール津南店、7月イオンモール東浦店・倉吉店)。集客力が極めて高く、初期出店コストが低いモール出店を展開することにより、既存のロードサイド店舗でご支持いただいているお客様とのコミュニティをさらに拡大いたします。また、「ふるいち倉吉店」は売場面積300坪を越えるロードサイド店舗であり、新たなフォーマットの試みとして出店しております。加えて、業務提携先との提携の深化を図り、業務提携契約に基づいた継続的な支援を基に、取扱商材を多様化する取り組みを推進いたします。

②リユースEC領域

EC領域の一翼を担う、当社グループの株式会社山徳において、2025年1月に倉庫機能を備えた自社所有の新社屋が竣工いたしました。こちらは2025年2月より業務を開始しており、今期以降の更なる業容の拡張を見込んでおります。

その他、資本業務提携契約を締結しておりました株式会社TORICO(以下、「TORICO社」という。)との協業により、当社の自社ECサイト「ふるいちオンライン」について、同社との協力体制を有効活用したコスト構造見直しを進める等、EC部門単体の利益及び管理面に寄与する枠組の構築に取り組んでおります。

③リユースB t o B領域

トレカ読取査定機のTAYS(テイズ)やトレカ自販機の外販について、前年度のTAYSの特許取得により同 ツールへの信頼性が高まったことで営業活動を活性化させ、堅調に拡販を展開しております。また、販売を支援す るシステムとして開発を進めてきたトレカ在庫検索機の運用を直営店にて段階的に開始しております。

BtoB戦略のもと、拡販等でつながった取引先を全国に広げる活動が、最終的に会社のブランド信用力を支え、

将来的な中核事業の成長に寄与すると考え、引き続きエリア拡大政策に注力してまいります。

④グローバル領域

TORICO社と業務提携を通じた取り組みとして、2025年7月に台湾台北市において、初めての共同店舗「ふるいち×マンガ展」を出店いたしました。日本全国にエンタメ・ホビー専門店「ふるいち」「古本市場」などを展開する当社と、国内外でマンガ・アニメ関連グッズを企画・販売するTORICO社が、それぞれの強みを活かした共同事業として、本店舗では、人気作品のグッズ販売、限定アイテム、イベント連動展示、コラボ企画等を展開しており、台湾のマンガ・アニメ・ホビーファンに向けて、新たなカルチャーを提供できる拠点となることを目指してまいります。

なお、当社とTORICO社は、2025年9月25日付「株式会社TORICOとの資本業務提携の解消及び業務提携の継続並びに持分法適用関連会社の異動に関するお知らせ」にて公表のとおり、資本提携は解消いたしましたが、業務提携を継続することを同時に決議しており、引き続き良好な関係の維持に努め、両社の企業価値向上に資する連携を図ってまいります。

⑤ Ι Ρビジネス領域

当社のビジネスモデルと高いシナジーを持つ、出版物等の知的財産権を活用したIPビジネス商品の取り扱いに継続して取り組んでおります。IPを活用したオリジナル商品企画等により、関連する企業との連携を強化・推進しております。

⑥その他の主要な取組事項

「テイツーグループSDGs宣言」に基づき、「地域活性化」「地方創生」への様々な働きかけを行っております。子どもの未来を応援する活動として、地域イベントへの出展や、当社の余剰品を活用した「おもちゃ市」を開催するほか、2024年8月にスポンサー契約を締結した、岡山県を拠点としているeスポーツチーム「SETOUCHI SPARKS」の活動支援及びe‐スポーツの普及活動を通じて、不登校の子ども達や障がいのある人の活躍の場の創出、高齢者の健康増進等、より広範な人々の社会的な包摂を促進しております。

本年度からは、これまでの実績をもとに当該グループビジョンを広範に捉えて進化させた『リユースで地域と世界をつなぐ~360度リユース~』を提唱しております。「360度リユース」とは、当社グループがリユース品を取り扱う事業活動にとどまらず、当社グループが関わる地方創生活動(まちづくり・地域ブランディング・関連する企業/団体の再生)を通じて関わるすべてのステークホルダーに「満足」を届けることを目指す全方位的な戦略です。事業活動を通じて、会社活動と社会活動がシンクロする未来を引き続き創造してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は147億2千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億4千3百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産、商品、その他の流動資産の増加によるものです。負債合計は84億6千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億2千8百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が減少した一方で短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金を増加させたことによるものです。純資産は62億6千2百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億1千4百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、26億4千1百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は2億8千3百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加額2億8千1百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は7億6千3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 6億3千2百万円、貸付けによる支出5千万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は8億7千2百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億9千5百万円、配当金の支払額2億5千3百万円に対し、短期借入金の純増額13億円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の連結業績予想につきましては、2025年4月14日に「2025年2月期決算短信(連結)」にて公表いたしました通期の業績見通しから変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 896, 446	2, 729, 070
売掛金	918, 262	1, 086, 985
商品	4, 931, 067	5, 209, 848
貯蔵品	24, 963	27, 996
その他	521, 320	923, 089
流動資産合計	9, 292, 060	9, 976, 990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	563, 990	1, 692, 921
その他(純額)	1, 207, 503	702, 570
有形固定資産合計	1, 771, 494	2, 395, 491
無形固定資産		
のれん	20, 292	_
その他	213, 820	206, 376
無形固定資産合計	234, 112	206, 376
投資その他の資産		
差入保証金	1, 155, 923	1, 196, 102
その他	927, 183	949, 210
投資その他の資産合計	2, 083, 107	2, 145, 313
固定資産合計	4, 088, 714	4, 747, 181
資産合計	13, 380, 775	14, 724, 171
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 146, 533	854, 597
短期借入金	2, 000, 000	3, 300, 000
1年内返済予定の長期借入金	335, 441	803, 551
未払法人税等	41, 697	258, 306
賞与引当金	64, 046	68, 668
ポイント引当金	81, 845	61, 406
契約負債	143, 742	164, 302
株主優待引当金	26, 285	26, 285
資産除去債務	2, 999	9, 927
その他	888, 918	940, 991
流動負債合計	4, 731, 510	6, 488, 036
固定負債		
社債	200, 000	200,000
長期借入金	1, 185, 567	522, 414
退職給付に係る負債	270, 205	271, 351
資産除去債務	721, 593	835, 097
その他	124, 700	145, 235
固定負債合計	2, 502, 066	1, 974, 097
負債合計	7, 233, 577	8, 462, 134

-	(単	壮	千	Ш,)

		(+1\pi \cdot 1 1 1)
	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100, 000
資本剰余金	2, 696, 762	2, 708, 795
利益剰余金	3, 829, 478	3, 909, 971
自己株式	△537, 268	△512, 158
株主資本合計	6, 088, 971	6, 206, 608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13, 926	16, 481
退職給付に係る調整累計額	44, 299	38, 947
その他の包括利益累計額合計	58, 226	55, 429
純資産合計	6, 147, 197	6, 262, 037
負債純資産合計	13, 380, 775	14, 724, 171

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

		(単位:千円)
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	17, 489, 435	19, 335, 348
売上原価	11, 587, 549	12, 624, 286
売上総利益	5, 901, 886	6, 711, 062
販売費及び一般管理費	5, 614, 161	6, 104, 255
営業利益	287, 725	606, 806
営業外収益		
受取利息	769	1, 183
受取配当金	870	1,016
受取賃貸料	24, 919	24, 919
持分法による投資利益	23, 572	_
その他	16, 874	16, 560
営業外収益合計	67, 005	43, 679
営業外費用		
支払利息	12, 682	20, 820
持分法による投資損失	_	16, 484
不動産賃貸費用	20, 245	20, 236
その他	525	433
営業外費用合計	33, 454	57, 974
経常利益	321, 275	592, 511
特別利益		
補助金収入	-	11, 358
その他		68
特別利益合計	<u> </u>	11, 426
特別損失		
固定資産除却損	3, 060	0
持分変動損失		774
特別損失合計	3, 060	774
税金等調整前中間純利益	318, 215	603, 163
法人税等	144, 704	266, 311
中間純利益	173, 511	336, 851
親会社株主に帰属する中間純利益	173, 511	336, 851

中間連結包括利益計算書

		(単位:千円)_
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	173, 511	336, 851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4, 299	2, 674
退職給付に係る調整額	$\triangle 1,403$	$\triangle 5,352$
持分法適用会社に対する持分相当額	_	△118
その他の包括利益合計	2, 896	$\triangle 2,796$
中間包括利益	176, 408	334, 055
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	176, 408	334, 055
非支配株主に係る中間包括利益		_

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:千円)
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 2024年3月1日	(自 2025年3月1日
営業活動によるキャッシュ・フロー	至 2024年8月31日)	至 2025年8月31日)
税金等調整前中間純利益	318, 215	603, 163
減価償却費	179, 686	212, 838
のれん償却額		
	20, 292	20, 292
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,016	$\triangle 20,439$
賞与引当金の増減額(△は減少) 退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△45, 944	4, 622
	△1, 885	△6, 262
契約負債の増減額(△は減少)	△825	20, 559
受取利息及び受取配当金	△1, 639	△2, 199
持分法による投資損益(△は益)	$\triangle 23,572$	16, 484
持分変動損益(△は益)	10,000	774
支払利息	12, 682	20, 820
長期貸付金の家賃相殺額	4, 345	4, 345
固定資産除却損	3, 060	0
売上債権の増減額(△は増加)	3, 657	△168, 722
棚卸資産の増減額(△は増加)	514, 904	△281, 814
仕入債務の増減額(△は減少)	16, 950	△291, 936
補助金収入		△11, 358
その他	△63, 635	△344, 203
小計	938, 308	△223, 035
利息及び配当金の受取額	927	3, 241
利息の支払額	\triangle 12, 356	△21, 346
法人税等の支払額	△268, 270	$\triangle 42, 225$
営業活動によるキャッシュ・フロー	658, 609	△283, 366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△559, 017	△632, 583
無形固定資産の取得による支出	△14, 150	△37, 710
投資有価証券の取得による支出	△600	△601
関係会社株式の取得による支出	△320, 400	_
長期前払費用の取得による支出	△48, 256	△10, 755
差入保証金の差入による支出	△53, 180	$\triangle 47,287$
差入保証金の回収による収入	6, 533	6, 538
資産除去債務の履行による支出	$\triangle 4,550$	△2, 611
貸付けによる支出		△50, 000
補助金の受取額	-	11, 358
その他	50	$\triangle 2$
投資活動によるキャッシュ・フロー	△993, 572	△763, 655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	600, 000	1, 300, 000
長期借入れによる収入	500, 000	
長期借入金の返済による支出	△757, 604	△195, 043
自己株式の売却による収入	26, 858	25, 019
配当金の支払額	△252, 363	△253, 274
リース債務の返済による支出	△1,653	△4, 084
財務活動によるキャッシュ・フロー	115, 237	872, 617
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△219, 724	△174, 404
現金及び現金同等物の期首残高	2, 773, 399	2, 815, 408
現金及び現金同等物の中間期末残高	2, 553, 675	2, 641, 004

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月15日 取締役会	普通株式	256, 575	4.0	2024年2月29日	2024年5月16日	利益剰余金

- (注) 配当金の総額には、株式給付信託により信託口が保有する当社株式に対する配当金4,489千円が含まれております。
- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は2024年6月19日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式100,000株の処分を行い、当該株式の処分によりその他資本剰余金が1,260千円増加し、自己株式が10,440千円減少しました。

これらの結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が2,690,677千円、自己株式が552,788千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月14日 取締役会	普通株式	256, 358	4.0	2025年2月28日	2025年5月15日	利益剰余金

- (注) 配当金の総額には、株式給付信託により信託口が保有する当社株式に対する配当金2,833千円が含まれております。
- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は2025年6月19日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式100,000株の処分を行い、当該株式の処分によりその他資本剰余金が3,795千円増加し、自己株式が10,405千円減少しました。

これらの結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が2,708,795千円、自己株式が512,158千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の 実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

当社グループは、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

当社グループは、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中古品		
本	1, 317, 534	1, 227, 748
ゲーム	3, 248, 287	3, 122, 664
トレカ	3, 165, 470	3, 864, 943
ホビー	579, 416	750, 577
その他	1, 074, 064	994, 310
中古品計	9, 384, 773	9, 960, 244
新品		
本	10, 178	9, 467
ゲーム	3, 030, 923	3, 998, 288
トレカ	3, 901, 229	4, 116, 019
ホビー	837, 904	941, 504
その他	95, 111	95, 250
新品計	7, 875, 346	9, 160, 531
その他	179, 919	192, 372
顧客との契約から生じる収益	17, 440, 039	19, 313, 148
その他の収益	49, 396	22, 200
外部顧客への売上高	17, 489, 435	19, 335, 348

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社の異動)

(1) 持分法適用関連会社の異動の概要

当社代表取締役の藤原克治は、2025年9月25日開催の取締役会決議に基づく株式会社TORICOとの資本業務 提携解消に伴い、同日付で株式会社TORICOの社外取締役を辞任いたしました。その結果、当社は同社に対す る重要な影響力を喪失したため、株式会社TORICOは当社の持分法適用関連会社から除外されます。

(2) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている異動する持分法適用関連会社に係る損益 持分法による投資損失 64,403千円

3. その他

該当事項はありません。